

〔文部科学省人権教育総合推進地域事業報告〕
**地域全体で誰一人として取り残さないための
 学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進**
 宇和島市三間町

1 はじめに

宇和島市三間町は、宇和島市の北東部に位置し、平成 17 年に宇和島市・吉田町・三間町・津島町の旧 1 市 3 町の合併により北宇和郡三間町から、宇和島市となりました。

三間町は、園や小・中・高等学校、さらに公民館や隣保館に近い位置にあり、互いに連携しやすい地理的環境といえます。合併前から長年地域ぐるみで熱心に人権・同和教育に取り組んできており、人権・同和教育の研修会や学習会等も継続して行われてきました。しかし、少子高齢化が著しく、指導者の後継者不足や研修会や学習会等の参加者の固定化が課題であり、地域全体に人権教育を浸透させるためにも若い世代への情報発信や地域全体で人権課題と向き合うことが求められていました。

そこで、人権教育総合推進地域事業を通して、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて、地域全体が我が事と捉えることができるよう、合同研修や IT 技術等を活用した授業や研修会、学習会を主眼に指導者の養成や啓発の充実に取り組み、地域全体で誰一人として取り残さない共生社会を構築するために、推進体制を整えました。そして、人権教育・啓発活動を持続的に継続できる取組の充実を図るため、研究主題を「地域全体で誰一人として取り残さないための学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進」として、各種事業に取り組みました。

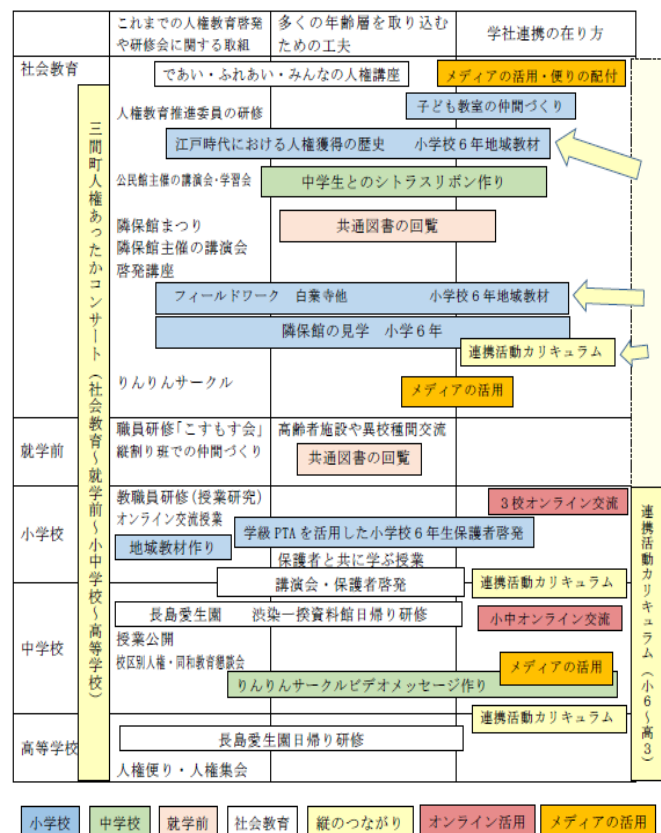
2 学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進

本事業では、学校教育と社会教育が連携し、相互に意見を交流し合う場を設け、横のつながりと縦のつながりを意識して取組を進めました。コロナ禍により、対面交流に制限がかかる中、インターネットや紙媒体での情報発信等を創意工夫し、異校種間や学校・地域をつなぎ、地域全体で連携した研修や啓発を行うことで、より多くの方々の人権感覚を養い、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に取り組みました。

社会教育では、年間を通じて公民館や隣保館を中心として地域住民に同和問題等の研修会を実施し、参加者の人権意識の高揚を図りました。自治会単位の人権講座は、「人権講座だより」として全戸に配布し、大勢の方に人権問題について考えてもらう機会につなげました。

就学前教育においては、小・中・高等学校との交流学习や地域の高齢者施設との交流を通して、大切に育てられていることを実感させながら、地域への愛着を育みました。

同和問題学習については、小学校～高等学校まで 12 年間を通した系統的なカリキュラムを作成



【実践内容とその関連（横のつながりと縦のつながり）】

し、体験学習を盛り込んだ交流学习などに計画的に取り組みました。

三間町内の3つの小学校では、6年生の総合的な学習の時間において、校区の人権の歴史について、調べ学習やフィールドワークを行いました。また、新しく作成した道徳科の地域教材「江戸時代における人権獲得のための闘い」を活用し、先人の生き方から学びを深めました。学習の様子は、インターネットを活用して公開し、他校の児童と意見を交流し合いました。

中学校と高等学校においては、学校と行政が協力して合同フィールドワークを実施し、生徒や教職員、行政職員等が岡山県の長島愛生園や渋染一揆資料館を訪れ、ハンセン病問題や同和問題に対する理解の促進を図りました。そして、参加した生徒を中心に、研修での学びを「三間町人権あったかコンサート」で、地域に発信しました。

学校教育と社会教育がそれぞれの教育活動や啓発活動を効果的に連携して行うことで、互いの学習の相乗効果が見られました。また、その成果を積極的に地域に発信したことで、保護者や地域住民の人権・同和教育への関心を高めることにつながりました。

3 成果と課題

地域の児童生徒、保護者等を対象としたアンケート調査の結果から、以下のような成果が見られました。

対象	質問内容と回答	令和2年度	令和4年度
小学生	「自分自身のことが好きですか」に対して「はい」	15%	34%
	「学校で自分の行動や存在が受け入れられていると思いますか」に対して「はい」	38%	49%
	「自身の人権が傷付けられたときにどうするか」に対して「何もしない」	26%	9%
	「悩んだときに相談できる人がいますか」に対して「いいえ・どちらかといえばいいえ」	14%	1%
中学生	「人権に対して日ごろからどの程度関心がありますか」に対して「関心がある」	55%	82%
	「いじめや虐待などについてどう思いますか」に対して「いじめられる側にも原因がある」	6%	1%
	「外国人差別や偏見についてどう思うか」に対して「よく分からない」	13%	6%
保護者	「2016年に施行された差別解消三法を聞いたことがありますか」		
	「障害者差別解消法」	33%	60%
	「ヘイトスピーチ対策法」	24%	52%
	「部落差別解消推進法」	39%	67%
	「人権問題について家族で話したことがありますか」に対して「よく話す・まあまあ話す」	33%	59%

従来の地域のつながりを大切に、縦と横のつながりをさらに綿密に強化しながら教育・啓発の在り方を多面的に工夫したことが上述の成果につながったと考えています。

今後は市全体で指導者の育成を継続して行い、それぞれの指導者が自治会等の小地域において主体となって学習会を行うことで、地域に根付いた人権・同和教育を推進するとともに、高校生が地域リーダーとして育つよう連携・支援を続けていきたいです。

4 おわりに

コロナ禍というかつてない状況の中での研究は課題もありましたが、逆転の発想から、オンラインの活用など新たな取組が定着しつつあります。学校教育と社会教育が、それぞれの分野の教育力を融合し、子どもの学びを核として創出された多世代のつながりを大切に、誰もが自分らしく生きられ、共に支え合えるふるさと三間を未来に残していきたいです。